

再公募

2010 年度 重点領域研究 公募要領

2010 年 5 月
研 究 院
研 究 推 進 部

【本件に関する問い合わせ先】

研究院事務局：研究推進部研究企画課（福田、田中、高橋）
(E-Mail) kenkyuin-jimu@list.waseda.jp（内線）79-2172・2176

概要

1．趣旨・目的

先進的な学術・研究を通して 21 世紀の地球規模の課題解決に貢献することは、国際的研究大学を目指す本学の責務である。そのために全学的な視点で、学術院・研究機構等の枠を超えて研究者が結集し、「Waseda Next 125」をベースに本学の「強み」を活かし、「弱み」を「強み」に変えうる研究を、本学の重点領域研究として位置づける。この重点領域研究の推進を通して、人材育成を含む本学の研究の活性化を行い、新たな外部研究資金の獲得等を通じた自立性・持続性のある研究体制の確立をめざす。また、その研究成果を広く社会にアピールし、上記の課題解決に繋げることも重要である。こうした趣旨を満たす研究に対し、大学として財政面を含む支援を重点的に行う。

2．重点領域研究への支援

大学は、重点領域研究に対して、以下に示す資金助成等の支援を重点的に行います。また、今後、重点領域研究に対する支援については、継続的に研究院で議論し実施する予定です。

(1) 資金助成

重点領域研究に対する資金助成は、基本的に当該研究のスタートアップに必要な経費として位置付け、その助成期間は、原則 3 年間とします。ただし、助成期間を延長することによって、研究目的、目標の達成が期待できると評価（P3「4．評価」参照）された場合は、助成期間を延長します。なお、財源に鑑みて延長可能課題数は調整します。

資金の特徴

資金は、当該研究の進捗状況に応じ弾力的に利用できるものとします。

資金の年度繰り越し可能

費目間の流用制限の撤廃

資金の交付

資金の交付額は年度初めに通知します。（初年度は 6 月を予定）また、資金助成期間中に、外部研究資金を獲得した場合であっても資金助成を行います。ただし、交付額を変更する場合があります。

(2) 授業時間数の軽減

重点領域研究の研究代表者に対して授業時間数を軽減する支援を行います。

大型研究等特別支援プログラムの適用

研究代表者が担当する授業のうち、前期・後期のそれぞれ最低 3 コマを担当することとし、それ以外の授業については非常勤講師等で代替できることとします。当該講師の人件費等は大学が措置しますが、非常勤講師の選任等は申請者が行ってください。

3 . 研究実施体制と期間

(1) 研究実施体制

重点領域研究は重点領域研究機構にプロジェクト研究所を設置して実施することになります。また、研究代表者は、プロジェクト研究所の所長となります。

附置研究所等で既の実施されている研究が重点領域研究に選定された場合、当該研究は、重点領域研究機構にプロジェクト研究所を設置して実施することとなります。

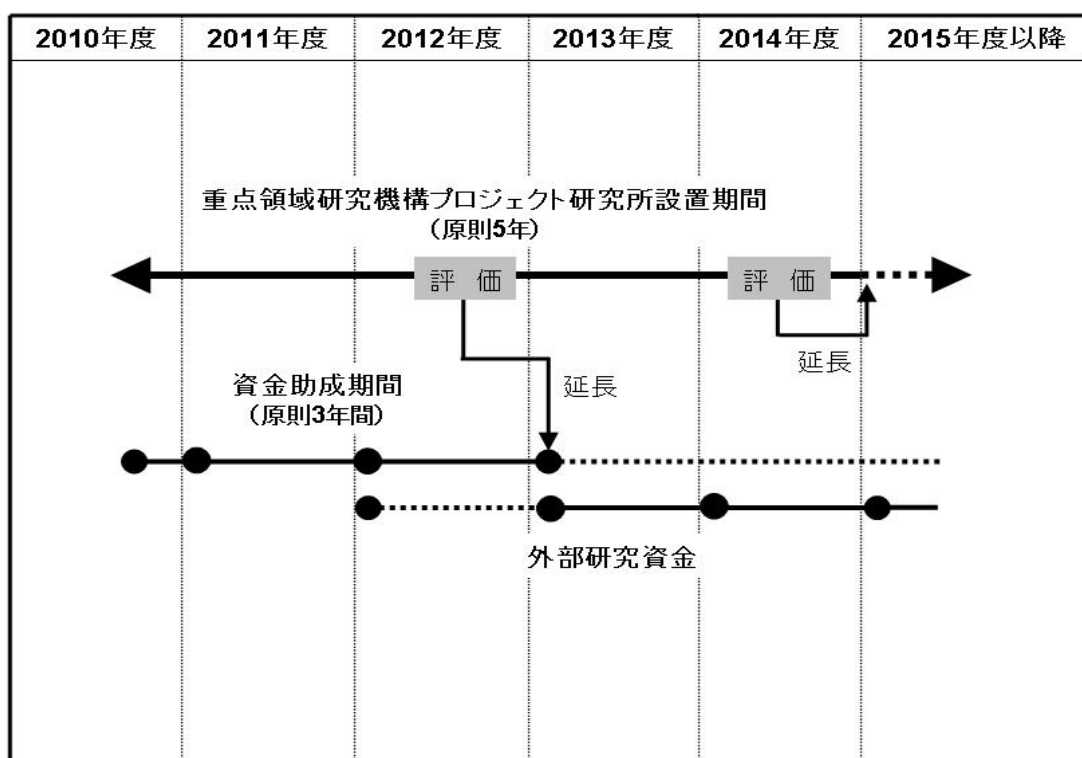
また、総合研究機構等、既存の研究機構のプロジェクト研究所で既の実施されている研究の場合は、当該プロジェクト研究所を一旦廃止し、重点領域研究機構のプロジェクト研究所として新たに設置することとなります。

(2) 研究実施期間 (プロジェクト研究所の設置期間)

プロジェクト研究所の設置期間は原則5年間とします。ただし、設置期間を延長することによって、研究目的、目標の達成が期待できると評価 (P3「4 . 評価」参照) された場合は、設置期間を延長することができます。また、設置期間において外部研究資金を獲得した場合、その事業が終了するまで設置期間を延長することができます。なお、資金助成が終了したプロジェクト研究所についても設置期間は上記と同様の扱いとします。

4 . 評価

重点領域研究に対して、研究院運営委員会のもとに設置される審査・評価部会が資金助成最終年度、および設置最終年度に評価を行います。この評価に基づき、研究院は、資金助成の延長、設置期間の延長について決定することとなります。評価により重点領域研究としないとした場合、当該プロジェクト研究所は、終了することとなります。



公募

1. 応募要件等

(1) 研究課題要件

応募する研究課題は、以下の全ての要件を満たすものとします。

当該研究の目的が本制度の趣旨・目的に沿って明確に示されており、その目的を実現するための、「形成する研究者グループ」、「獲得を目指す外部研究資金」などと言った具体的な内容を含む目標が設定されていること。

大学が設定した重点領域のいずれかに沿った課題であること。

重点領域研究に選定された研究課題は、外部研究資金へ応募する等、自立・持続性のある研究体制の確立を目指すこと。特に、文部科学省の科学研究費補助金「特別推進研究」「基盤研究S」「新学術領域研究」や「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」などの公的研究資金に応募することが求められる。

応募する研究課題は、研究代表者と研究分担者として 4名以上の本学専任教員 が参加していること。

(2) 研究代表者要件

応募する研究課題には、研究代表者を1名定め、研究代表者は、以下の全ての要件を満たすものとします。

応募する研究課題の研究代表者は、本学専任教員 であること。

研究代表者は、過去5年間で外部研究資金による研究プロジェクトにおいて代表者としての経験を有していること。

研究代表者は、当該研究の計画策定、実施、成果発表等に主体的に関るとともに、これらが適切に進捗していることを監督すること。

研究代表者は、他の応募課題の研究代表者、研究分担者ではないこと。

研究代表者は、現存のプロジェクト研究所の所長ではないこと。ただし、重点領域研究として採択決定後、現存のプロジェクト研究所の所長を交替する場合は、その限りではない。

(3) 研究分担者要件

応募する研究課題には、研究分担者を複数名定め、研究分担者は、以下の全ての要件を満たすものとします。

研究分担者は、学内外の所属は問わない。研究助手も含む。ただし、学生ではないこと。

研究分担者は、他の応募課題の研究代表者ではないこと。なお、研究分担者としては、複数の研究課題に参加できる。

2 . 交付資金と選定件数等について

(1) 交付資金規模および選定件数の目安

各重点領域につき、若干数の研究課題を選定します。重点領域ごとの研究資金は、最大で2000万円/年(助成期間は原則3年間)を想定しており、複数の研究課題が採択された場合は、複数の研究課題で配分することになります。それぞれの採択課題あたりの交付金額は、均等配分することなく、研究課題の内容、計画などを総合的に勘案し決定します。

(2) 次年度以降の予算交付に際しての留意事項

公募申請書に記載した外部研究資金の獲得計画について、その応募・獲得状況を確認します。当初の計画から変更があった場合、特に応募を取りやめた場合も、その理由を確認します。

外部研究資金の獲得計画とその取り組み状況等を勘案し、次年度の交付金額を決定することとなります。

3. 応募対象となる重点領域（再公募）

本学が設定した重点領域のいずれかに沿った課題を申請ください。2010年度の応募対象となる重点領域は、以下の通りです。

【重点領域】(10b)

「持続性のための政策・産業・ジャーナリズム」

【重点領域研究の説明、キーワード例】

地球環境・エネルギー・資源等の持続可能性に関して必要な今後の政策・法律・制度・産業構造・ジャーナリズム等のあり方について、幅広い分野の研究者の英知を結集して、わが国と世界が今後喫緊に取るべき方策について有効な知見を提供する。
--

【重点領域】(10c)

「多様な循環型生活基盤の形成」

【重点領域研究の説明、キーワード例】

安全・安心な生活基盤を形成するための多様な循環型社会技術の研究。グリーンIT、情報通信NW、効率的物質循環、インテリジェント電力NW、ロボット工学、建築・社会インフラ、サービス工学等。
--

4 . 審査、選考結果について

重点領域研究の審査は以下の通り行います。

研究院運営委員会の下に設置した審査・評価部会にて審査をします。

審査は、提出された「重点領域研究公募申請書」による書面審査およびヒアリング審査を行います。なお、ヒアリング審査は、書面審査にて高い評価の応募課題に対して行います。

審査・評価部会の審査により選定された研究課題は、研究院運営委員会、全学研究会議の議を経て決定します。

選考結果は、研究代表者および箇所長(研究代表者本属箇所)宛てに通知します。

5 . 資金の交付時期

10月下旬以降に交付する予定です。

スケジュール

6月22日～7月21日	公募期間(締切:7月21日17時必着)
7月22日～9月中旬	審査(書面審査・ヒアリング審査)
9月中旬	研究院運営委員会にて審議・承認
10月上旬	全学研究会議にて審議・承認
10月上旬	採否通知
10月下旬	開始・資金交付

応募方法

1 . 提出書類

様式「重点領域研究 公募申請書」は以下よりダウンロードできます。

- ・研究推進部ホームページ(早稲田大学研究ポータル)
(<http://www.waseda.jp/rps/fas/research-expenses/jyuten.html>)
- ・Waseda-net ポータル「お知らせ」
(<https://www.wnp.waseda.jp/>)

2 . 申請書の提出

「重点領域研究 公募申請書」を以下の通り提出してください。

(押印箇所があるため、メールでの提出は不可。)

公募開始	2010年6月22日(火)
提出期限	<u>2010年7月21日(水)17時【必着】</u>
提出部数	1部(片面・白黒印刷)
提出先	研究院事務局:研究推進部研究企画課 (福田、田中、高橋)